

平成23年度一般会計7月補正予算

1 震災の試練を乗り越え、力強く踏み出す大分県

①地震防災対策

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
1 特 大分県地域防災計画等再 検討事業	22,945 <22,945> (0)	東日本大震災を踏まえ防災対策を強化するため、大分県地域防災計画再検討委員会を設置し、新たな地震・津波想定に基づき地域防災計画を改訂する。	防災危機管理課
2 特 津波等被害防止対策事業	300,000 <300,000> (0)	大規模地震や津波等の発生に備え、市町村が行う避難経路や標識等の整備に対し助成する。(補助率 1/2) ・避難経路の整備 整地・舗装、階段・手すり・誘導灯の設置等 ・避難の迅速化 海拔表示板・避難経路案内標識の設置等 ・避難施設の充実 備蓄倉庫・津波避難タワーの設置等 など	防災危機管理課
3 特 学校防災対策強化事業	2,628 <2,628> (0)	沿岸部の学校の津波防災対策を強化するため、学校防災計画の見直しを行う。 ・避難対策マニュアルの配布 ・防災アドバイザーの派遣 ・津波防災対策講演会の開催	教育財務課
4 (単) 道路改良事業	2,694,000 <4,948,000> (4,508,000)	災害時の緊急輸送道路となる路線を中心に道路ネットワークの整備を促進する。 ・成仏杵築線(国東市) ・川登臼杵線(臼杵市) ・庄内久住線(竹田市) など	道路課
5 (公) 地域活力基盤橋梁 補修事業	1,318,377 <2,031,413> (1,540,000)	災害時の緊急輸送道路を確保するため橋梁の耐震補強等を促進する。 ・国道326号(大宮橋) ・国道212号(七仙橋) ・大在大分港線(角子原陸橋) など	道路保全整備室
6 (単) 橋梁補修事業	913,500 <1,155,000> (483,000)	災害時の緊急輸送道路を確保するため橋梁の耐震補強等を促進する。 ・震災対策 赤谷橋(天瀬阿蘇線) など24橋 ・一般補修 長淵橋(日之影宇目線) など8橋	道路保全整備室
7 (単) 交通安全事業	767,550 <1,003,500> (469,000)	災害時の緊急輸送道路を確保するため、道路法面の崩壊防止、落石防止等の防災対策を実施する。 ・国道217号(大分市) ・豊後高田国東線(豊後高田市) ・大泊浜徳浦線(津久見市) など	道路保全整備室
8 (単) 暮らしの道再生事 業	100,000 <700,000> (0)	災害時の避難経路となる歩道の整備や、通行の妨げとなる電柱の移設など、防災対策を実施する。	道路保全整備室
9 (単) 緊急河床掘削事業	50,000 <150,000> (100,000)	津波の河川遡上による内陸部の浸水被害を防止するため、緊急に河床掘削を実施する。	河川課
10 (単) 急傾斜地崩壊対策 事業	251,800 <423,200> (339,204)	地震によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策工や擁壁工等を実施するとともに、市町村実施事業への助成を拡充する。 ・県実施事業 142,000(11地区) → 363,200(26地区) ・市町村実施事業 29,400(13地区) → 60,000(26地区)	砂防課

※「特」はおおいた活力創造枠、「新」は新規事業

11	特 地震対策ため池緊急整備事業	100,000 <100,000> (0)	老朽ため池の地震による決壊を防止するため、国庫補助事業で採択されない小規模なため池について、県単独事業により緊急に改修する。 ・15か所	農村基盤整備課
12	県有建築物防災対策推進事業	37,179 <46,220> (4,020)	【特】大規模地震発生時の災害対策本部機能など行政機能を維持するため、県庁舎（本館）の耐震改修に着手するとともに、非常用電源の増設など防災対策を強化する。	施設整備課
13	県立学校施設整備事業	511,588 <3,863,410> (3,711,782)	23年度中の県立学校の耐震化完了に向けて、校舎の耐震整備等を促進するとともに、老朽化した校舎等を計画的に大規模改修し、学校施設の長寿命化を図る。 ・耐震補強 16棟（佐伯鶴岡高校、杵築高校など13校） ・大規模改修 2棟（大分雄城台高校、由布高校）	教育財務課
14	私立学校施設耐震化促進事業	18,932 <76,450> (58,631)	私立学校（幼稚園含む）の耐震化を促進し児童生徒等の安全を守るため、耐震診断経費に対する助成を拡充する。 ・補助率 1/6→1/3 ・補助棟数 23棟→46棟（今年度中に全棟の耐震診断を完了）	私学振興・青少年課
15	新 緊急雇用民間建築物耐震化状況調査事業	14,422 <14,422> (0)	災害時の緊急輸送道路を確保するため、主要幹線沿いの建築物の耐震状況を調査し、必要な耐震対策を要請する。	建築住宅課
16	広域救急搬送体制整備事業	71,691 <83,606> (12,422)	【新】災害や事故等による負傷者の救命率向上を図るため、現場で救命処置等を行う災害派遣医療チーム（大分DMAT）専用の医療機器や通信機材を整備する。	医療政策課
17	地域医療再生施設整備事業	615,024 <1,429,136> (1,292,379)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】救命救急センター医療設備 大分県立病院 ・ヘリポート夜間照明設備 // など	医療政策課
18	特 災害時公衆衛生対策事業	1,526 <1,526> (0)	災害発生時における避災住民の健康管理など公衆衛生機能を維持するため、被災地での支援経験を活かし、市町村等と連携した対応訓練などを実施する。	健康対策課
19	救助対策費	13,273 <15,021> (1,980)	東日本大震災を踏まえ、非常用物資の備蓄量及び品目を見直し、追加備蓄を行う。 ・備蓄品目 粉ミルク、アルファ米、簡易トイレ など	地域福祉推進室
20	特 難病患者防災指導事業	1,468 <1,468> (0)	難病患者の災害時の備えを強化するため、災害時対応マニュアルを整備するとともに、停電時に対応が困難となる在宅人工呼吸器使用者を戸別訪問し、防災指導を行う。	健康対策課
21	新 被災児童生徒等就学支援事業	16,383 <16,383> (0)	東日本大震災により本県に避難した児童生徒等について、授業料の免除や学用品の支給などを行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 ・県内就学数（6/20現在） 88人（幼稚園15人、小学校54人、中学校15人、高校4人）	私学振興・青少年課 教育財務課
22	特 被災児童緊急支援事業	10,052 <10,052> (0)	東日本大震災により被災した要保護児童を支援するため、被災県の児童相談所に職員（児童心理司等）を派遣するとともに、県内に避難した児童に対するカウンセリング等を行う。	こども子育て支援課

※「特」はおおいた活力創造枠、「新」は新規事業

23	東日本大震災被災者支援事業	19,149 <49,149> (0)	全国知事会等からの要請に基づき、東日本大震災の被災地の復旧・復興業務を支援するため、職員を派遣する。	行政企画課
----	---------------	---------------------------	--	-------

②経済・産業対策

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
24 中小企業金融対策費	9,074,967 <43,087,757> (40,895,003)	東日本大震災による生産活動の停滞などから、中小企業の資金需要の増加が見込まれるため、中小企業活性化資金の新規融資枠を50億円拡大し、制度資金の総枠を800億円とする。 【新】被災地から県内へ移転する企業を支援するため、県内での事業実績の有無にかかわらず融資できるよう要件を緩和（産業立地促進補助金の投資額・雇用者数要件についても2分の1に緩和）	経営金融支援室
25 特 中小企業事業継続計画策定支援事業	3,900 <3,900> (0)	地震や津波などの緊急時において、中小企業が事業資産の損害を最小限にとどめ早期復旧を可能とするため、事業継続計画（BCP）策定を支援する。	経営金融支援室
26 特 団体旅行誘致緊急対策事業	31,400 <31,400> (0)	東日本大震災の影響により減少した観光客の回復を図るため、県内に宿泊する団体旅行の貸切バス経費を助成する。（県、市町村各1/2） ・1台あたり助成額 20～29人 4万円 30人以上 6万円 ・経費助成の対象 日曜～木曜の県内宿泊を伴う団体旅行	観光・地域振興局
27 特 韓国誘客緊急対策事業	10,013 <10,013> (0)	東日本大震災の影響により激減している韓国人観光客の回復を図るため、本県の安全性を情報発信し、旅行商品の造成を促進する。 運航再開後の大分～ソウル線の路線維持を図るため、利用者に対し助成する。	交通政策課
28 新 園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金（農業金融対策事業）	120,000 <120,000> (0)	震災の影響により市場価格が下落し、出荷量が減少したこねぎや花きなどの生産者の経営継続を支援するため、緊急融資制度を創設する。 ・貸付限度額 300万円 ・償還期間 10年（うち据置2年） ・末端金利 1.6%（保証料含）	団体指導・金融課
29 特 酪農経営構造改革推進事業	514,713 <514,713> (0)	震災の影響等により減少している生乳供給量を緊急に確保するため、初妊牛の増頭（900頭）を支援する。 ・無利子貸付 60万円/頭（県4/5、県酪1/5） ・価格高騰対策 60万円を超える額の1/2を助成 乳用雌牛の自家更新を進めるため、雌牛産み分け精液の導入に対し助成する。 ・助成額 1万円/頭	畜産振興課
30 新 東日本大震災復興用木材輸送等支援事業 (森林環境税活用事業)	36,460 <36,460> (0)	東日本大震災の復興用木材の安定供給と県産材の販路拡大を図るため東北地方への製材品輸送を支援する。 被災地の応急仮設住宅地における集会所等の整備を支援するため、県産材を使用した木造施設等の設置経費を助成する。 ・木造施設 簡易ハウス・あずまや・ベンチ等	林産振興室
31 地域養殖業振興対策事業	15,032 <17,032> (0)	【特】震災の影響により、宮城県からの種苗確保が困難となっているマガキの種苗生産に取り組む。 【特】豊前海域での新たな養殖品種として期待されるヒジキ養殖の生産拡大を支援するとともに、食中毒の発生が問題化している養殖ヒラメの安全性を確保するため検査体制を強化する。	水産振興課
32 新 養殖施設災害復旧事業	30,510 <30,510> (0)	東日本大震災の津波により、損壊した養殖いかだなど魚類養殖施設の復旧経費を助成する。 ・佐伯市 3か所	水産振興課

※「特」はおおいた活力創造枠、「新」は新規事業